平成 24 年度予算要望書

平成 23 年 11 月 7 日

堺市議会

ソレイユ堺

平成24年度 予算編成に関する要望書

急速な人口減少並びに少子高齢化の進展のなか、経済情勢においては、景気回復基調への 見通しがさらに厳しい状況の中、今年3月11日には東日本大震災が発災し、甚大な被害が もたらされ、さらに福島原発の事故により、日本全体が未曽有の被災状況にあります。

このような社会経済状況のなか、本市においては、限られた財源を最大限有効に活用し、 多様な市民ニーズに即応したきめ細かな施策を講じることにより、地域の活性化並びに市民 福祉のさらなる向上を図り、次世代に向けた持続的な発展を堅持していくことが求められ、 同時に震災や台風被災地の復興支援が求められるところです。

今後10年間の本市のまちづくりの基本的な方向性と取組みを示した「堺市マスタープラン」において、「子育てのまちづくり」、「歴史文化の再生」、「環境と産業が調和する低炭素都市の実現」という3つのプロジェクトを重点的に取り組むとされているところであります。

つきましては、誰もが安心して子どもを生み育てることができ、かつ将来にわたり住み続けられるまちづくりをめざすとともに、歴史文化資源を有効活用しながら、文化観光拠点の形成を図り、都市魅力を創出させる事業を推進することにより、本市に訪れたいと誰もが思っていただけるようなまちづくりに継続的に取り組んでいただきたいと考えます。

また、環境モデル都市として、低炭素都市「クールシティ堺」実現に向け、自転車走行環境の整備をはじめとする本市独自の施策推進に積極果敢に取り組んでいただくよう望みます。

本予算編成にあたっては、主旨を十分にご理解いただき、市民の生活の質を高めるため予算編成に反映させていただくよう提言・要望いたします。

I. 重点予算要望

- 1、 災害に強いまちづくり、本市防災計画の早期見直しと策定
- 2、 福島原発事故による放射能汚染対策の本市独自の実施
- 3、 東日本大震災及び台風被災地の復興支援の継続と推進
- 4、 国際都市 堺の創出 国際・国連機関、外国公館などの誘致推進と産業経済交流及 び姉妹都市提携の増進
- 5、 泉北ニュータウン等をはじめとする集合住宅の改良推進をエコタウンと高齢者福祉サービスのマッチングによる町づくりのモデル事業の実施
- 6、 環境モデル都市として、クールシティーの実現に向け「温暖化防止条例」及び計画の策定
- 7、 安全なエネルギーによる町づくりのための公・民・学の連携を強化
- 8、 東西公共交通軸の設置と東西公共交通基金の積立ての実施
- 9、 有形世界遺産登録に伴う、百舌鳥御廟池古墳の堺市による買い上げの実施
- 10、 男女共同参画社会実現のためのジェンダー予算、ジェンダー統計の実施
- 11、 UN WOMEN 等国際機関とのコラボレーションによる市民啓発事業の推進
- 12、 持続可能な政令市 堺の発展のための市民力、行政力向上のための教育プロジェクトの実施
- 13、中心市街地活性化の基盤に文化と知的財産を共有する未来型図書館機能の投入と商業タウンの創出
- 14、 公立小・中学校についての大阪府からの権限移譲を早急に実施
- 15、中区の警察署をぜひとも設置すること。また北区の百舌鳥・西百舌鳥校区に 交番所の早期設置を行うことなど、市民の安全安心な生活確保のための警察 体制の強化を推進すること。

以上

Ⅱ. 予算要望

1. 環境モデル都市行動計画の拡充について

現状

平成21年5月、政府において、先行して低炭素社会の実現に向けて高い目標を掲げて先駆的な取組に挑戦する都市・地域をつくり、そこから全国に取組を拡げることをねらいとして、堺市が環境モデル都市に認定され、エネルギー・イノベーション(産業構造の転換)モビリティ・イノベーション(都市構造の変革)ライフスタイル・イノベーション(環境文化の創造)の3つのイノベーションを軸に取り組みがされている。

問題点

エネルギーイノベーションの取り組みは進んでいるものの、モビリティ・イノベーション、ライフスタイルイノベーションの取り組みが他都市に比べて見えない為、「クールシティ堺」の取り組みがまだ進んでいないように市民に見えている。

要望

モビリティイノベーションの分野でコミュニティサイクルの部分を除き、先導的な取り組みがまだほとんどなされていないように見える。早急に取り組みの検討をすすめること。特に交通の分野では、トリップ分担率をどのように変化させていくかの指標をしっかりと設定しそれに基づき取り組みをすすめていくこと。ライフスタイルイノベーションの分野では、エコロジー大学など取り組みを充実させていくこと。

2. 南部丘陵の環境保全について

現状

南区の南部丘陵に残された貴重な自然環境は、樹林地や農地だけでなく、貴重な動植物の生育空間でもある。緑を残して開発された、良質な住環境の泉北ニュータウンと、南部丘陵の里山は、堺市の緑のシンボルエリアである。

問題点

現在、この残された自然の緑地の中でも、最も貴重な空間において、大規模開発が計画されている。この豊かな自然は、一度破壊されてしまうと、二度と取り戻すことの出来ない、堺市の貴重な財産である。

さらには、水質悪化による、地域ブランドの上神谷米や、地産地消を進めてきた農作物の栽培にも、悪影響を及ぼす懸念がある。

要望

本年9月に発布された、「堺市緑の保全と創出に関する条例」に基づく緑地保全に積極的に取り組み、全ての堺市民の財産である、南部丘陵の残された貴重な自然を守る為、開発地域の買い取りを含め、最大限努められたい。

3.4 R運動の推進とごみ減量について

現状

堺市のごみ総排出量は平成19年に382,478トン平成20年に362,143トン平成21年に343,766トンとなっており、微減傾向にある。

問題点

ごみ施策の目標は、最終的にはごみ減量にあるが、ごみ処分場の処理能力からみて、なお一層減量しなければならない現状にある。

要望

リユースやリデュースできるものに関しては、リサイクルに回らないように積極的に4R運動の取り組みをすすめること。

4. 動物指導センターの移転、(仮)動物愛護センターの設置について

現狀

動物愛護法が制定され、「管理から愛護へ」と行政の姿勢が転換され、人と動物が共生できる社会の構築のため本市でも様々な取り組みが実施されている。本市では大阪府の推進計画の目標達成のために、市民や飼い主への適正飼育の啓発事業やねこの不妊手術費用の一部助成を平成22年から開始している。また、返還・譲渡率の増加に向け、収容動物情報のホームページ上での公開や譲渡の推進をおこなってきた。

問題点

人と動物が共生できる社会の推進については、民間や市民団体が長年、取り組まれてきた分野も多数ある。例えば、引取り率の減尐をはかるためには譲渡数の増加を目指さなければならない。行政と民間団体が一定の方向性を確認した上でネットワーク化を図り、協働の力を発揮できる分野であるが、それぞれ単独の取り組みに終始している。実現性、実行性を高めるためには施設の充実が必要である。

要望

動物指導センターは、狂犬病予防業務を主として昭和49年に設置された施設であるが、現施設の用地は都市計画公園として決定されていた経緯があり移転・立替が必要である。また、現施設のライフラインが著しく老朽化している。平成17年の検討部会の構想を基に早期に用地の確保、整備をされたい。動物愛護施策の推進のために、センター移設のための調査費を来年度は予算として計上されたい。

5. 児童福祉司の増員について

現状

児童虐待が、全国的な社会問題となっている中、堺市においても、今年に入って3件の重大事案が発生した。虐待件数が増加し、複数の通告が常態化し、掛け持ちしている体制の中、市民の関心も高まり、さらなる通告件数の激増が予想される。

問題点

全国でこれだけ児童虐待死亡事件が発生をしているなかでは、市民の関心も高く、通告があった事例には、全て、出向いて確認する職員は、大変激務であると仄聞している。

情報が入っているにもかかわらず、結果的に最悪となった今回の重大事案を考えても、、専門職員の体制の強化が大きな課題である。

要望

児童虐待防止には、マンパワーが不可欠である。児童虐待防止体制のさらなる強化と、市民、警察との連携を行政主導でリーダーシップをとれるようにする為に児童福祉司などの専門職員の増員を要望する。

6. 女性管理職の登用促進

現状

本市区役所に、女性管理職が一人もいない区役所があり、庁議等に参画する女性管理職は通常Oという異常な状況である

問題点

すべての政策決定に女性の視点が欠落する

要望

本庁・区役所その他の出先機関等また、本市小・中学校の校長・副校長など女性の管理職登用を飛躍的に推進する

7. おでかけ応援バスの拡充について

現状

おでかけ応援バスは、市内の65歳以上の高齢者を対象に、月6回、一回100円で利用できる制度で、カードの発行枚数は106,178枚、21年度の利用回数は1,225,602回となっており、元気な高齢者の交通手段として、大きな役割を果たしている。

問題点

お出かけ応援バスは、元気な高齢者の活動範囲を広げ、健康増進に貢献しているにもかかわらず、現在月6回と、日数が制限されている。

要望

これから、ますます高齢化が進む中、お出かけ応援バスの拡充は、予算を増やすことには、なるがその反面、いつまでも元気で健康的な高齢者は、介護保険を使用せず、医療費の減額も、予想される。その費用対効果を検証し、お出かけ応援バスの利便性の向上を、要望する。

8. 学校園のエアコン設置について

現狀

現在、本市の学校園ではエアコンが未設置である。

問題点

地球温暖化の影響と思われる猛暑がここ数年続いており、今年度は酷暑の影響もあり、児童・生徒が授業に集中できないような状況にある。

要望

他の市町村では、子ども達の健康を守り、学習環境を整える為、エアコン設置は、どんどん行われている。本市においても、児童・生徒が集中して学習できる環境整備を行う為、早期に学校園へのエアコン設置を行うよう要望する。

9. 自然体験塾IN能勢について

現狀

青少年健全育成事業である平成22年度「自然体験塾IN能勢」の参加希望者が募集人員の4倍になっている。参加者の大半は小学4年児童である。

問題点

募集人員の拡大と必要な指導員体制の整備

要望

チャレンジキャンプ「自然体験塾IN能勢」の規模拡大を図られたい

10. 武道館の設置について

現状

政令都市としての武道館がない

問題点

体育館設備に付帯した形になっているが、練習場所に終わっている

要望

武道館として大きな大会が開催できると共に、武道の伝承を期待できる設備を望む

11.マンション建設に伴う小学校の生徒、児童数の増減について

現状

急激なマンションの建設がおきている。

問題点

生徒数増加予測のシュミレーション、生徒数の増加に柔軟に対応するシステムがなく、各小学校の生徒数に大幅な偏りがある。

要望

生徒数増加予測のシュミレーションを行い、生徒数の増加に柔軟に対応するシステムを構築し、あわせて通学区域の緩和策も検討すること

12. 放課後学習事業の評価について

現狀

本年度より、各区小学校1校、中学校1校の計14校をモデル校として放課後学習事業が行われている

問題点

成果について不透明なため、事業の可否が判断できる状況にない。

要望

放課後学習の成果確認を行い、次年度への取り組みを明確に示すこと。

13. 泉北ニュータウン歩道整備について

現狀

泉北ニュータウンエリア内には自転車と歩行者共に走行している、狭い歩道が多く、場所によっては、その中央部分に路面照明柱がある。

問題点

支障物件と自転車との重大接触事故が発生している。

要望

自転車走行空間と歩行者道との構造分離を早急に進め、歩道の安全対策を図られたい。

14. 栂美木多駅付近の歩道未整備区間について

現状

泉北一号線沿いには歩道整備区間と未整備区間が混在している。

問題点

特に栂美木多駅付近での歩道未整備区間が駅へのアクセスに不便。

要望

泉北一号線沿いの歩道未整備区間において歩道整備を図られたい

現状

市民会館の老朽化と施設面での不十分性がある。

問題点

優れた芸術の招聘が難しい。自主事業が殆んどなく貸し館事業が中心となっている。

要望

優れた文化・芸術の発信できる市民会館の現地建て替えを早期に着手されたい。

16. コミュニティサイクルの拡充について

現状

堺東駅前、堺駅前、堺市駅前、百舌鳥駅前の4か所で乗り捨てができるレンタサイクルとして「さかいコミュニティサイクル」の運用が本年9月より開始された。

問題点

駅のポートのみであること(パリや富山のような街中ポートがない)、ポートの設置駅数が

ない、現在公共交通で既に結ばれているところが駅間利用の中心であることなどが原因で、利用率が現段階では伸び悩んでいる。

要望

まちなかポートや歩道上のポートを設置し、網目を細かくしていくこと。また、津久野駅—深井駅、 上野芝駅—深井駅、深井駅-初芝駅など公共交通があまり結ばれていない区間を結んでいく前 提で駅前ポートを設置していくこと。また、職員の通勤にも利用できるように環境整備を行うと共 に、市役所前など堺東駅により近いところにポートを設置することにより、公用にも用いることが できるようにすること

17. 都市景観について

現状

景観審議会において、建物の外観のうち、外壁の色彩基準についての議論が進んでいる。

問題点

市民や観光客から見た場合、建物の外観等の景観イメージは外壁のみならず屋外広告物などにも影響を受けるにも関わらず、外壁の基準のみの議論になっている。

要望

人的体制を拡充し、屋外広告物の色彩基準についての議論を早急にすすめると共に定量的基準についての調査を早急にすすめるようにすること。

18. 常盤浜寺線の渋滞緩和について

現状

南花田鳳西町線は、都市計画道路でありながら、一向に取り組まれていない。

問題点

常盤浜寺線では、泉北一号線から大阪市内への通過交通の流入量が多く、常時渋滞が発生す

更望

南花田鳳西町線の早期開通をお願いしたい。

19. JR阪和線高架化について

現状

JR阪和線では、朝夕のラッシュ時踏切が上がらず、人身事故も多い。

問題点

踏切が上がらず、交通渋滞が発生し、中には下りている踏切を潜り渡っている人があり、事故に 繋がりかねない。

要望

JR阪和線の高架化を推進されたい。

20. 堺病院建設予定地周辺の歩道について

現狀

津久野地域に堺病院の建設が予定されており、歩道を歩く人口の増加、津久野駅の乗降客数の 増加が予想されている。

問題点

現在でも通行量が多く自転車と歩行者が輻輳している、津久野駅デイリーカナート前の歩道、津久野町1丁交差点から大池前交差点間東側歩道の通行量が増大することが予想される。

要望

津久野駅デイリーカナート前の歩道、津久野町1丁交差点から大池前交差点間東側歩道においては、自転車と歩行者の構造分離を早急にすすめること。

21. 堺市・美原町合併新市建設計画の残事業について

現状

堺市・美原町合併新市建設計画において、後期中(平成26年度まで)に事業完了するものとして「(仮称)総合防災センター整備事業」「(仮称)美原南運動場整備事業」及び「歴史ゾーン整備事業」が示されている。

問題点

歴史ゾーン整備事業については具体像が見えない。その他の事業については、具体像どころか 候補地が全く示されていない

要望

歴史ゾーン整備事業を含め早急に調査検討を開始し、早急に具体案を示すこと。

22. 臨海地区の道路整備について

現状

中小企業クラスター盛況、シャープ(株)の臨海2区進出など臨海部の活性化は、堺市の経済基盤拡大の中心となっている

問題点

物流、防災、混雑解消の面から課題が発生している。

要望

臨海2区、臨海7-3区の連接について調査費をつけること

23. 配偶者暴力防止センターの設置

現状

本市にはまだ設置されていない

問題点

改正DV法により、配暴センターに託される権限やメリット及び情報を本市が享受できない。

要望

現在各区の保健センターにおかれているDV相談窓口を配暴センターとすること

24. 犯罪被害者支援条例と同計画の策定

現状

本市に条例も計画もなく、4月から市民協働課に設置されている相談窓口があるだけ

問題点

犯罪被害者条例によって、市が実施すべき支援がなされていない

要望

犯罪被害者へのきめ細やかな精神的・経済的・物理的支援を行うための支援条例の制定を早急に行う こと

25. 遊休農地対策について

現状

遊休農地が年々増加傾向にある。

問題点

営農できる農地所有者の減尐と相続により非営農者が農地所有者になることによって遊休農地が増大する。

要望

遊休農地問題解消への取り組み強化を図られたい

26. 農業インターンについて

現狀

新規就農者がほとんど存在しない為遊休農地が増加していることに対して、堺JOBチャレンジ推進事業を行い新規就農を促進している。

問題点

コミュニティに溶け込みにくいことがネックとなり、堺JOBチャレンジ推進事業による新規就農者は1%強にとどまっている。

要望

農業へのインターンシップ制度の設立に向けた検討をすすめること。

27. 医療対策について

現状

医療体制の充実のための具体策が分からない

問題点

新病院などの総合計画、医療体制の整備について充実を踏まえ早期に具体策を立てる必要がある

要望

新病院などの総合計画の実施、ネットワーク整備を早期に望む。

28. 泉北ニュータウン自治会集会所建設用地について

現状

大阪府企業局が泉北NT造成当時に集会所建設用地を準備しなかったので、単位自治会集会所が無い。地域住民の交流が育ちにくい状況である。

問題点

自治会集会所が無いので、地域コミニティが育ちにくい。高齢化が急激に進む泉北ニュータウン において、一人くらし高齢者の孤立化が課題。

要望

泉北NT戸建住宅のコミニティ醸成の観点から自治会集会所建設用地貸与制度を創設されたい

29. 雇用の創出について

現状

世界的経済不況の中、失業率が7.7%と高止まり状態となり雇用情勢の厳しさが増しています。

問題点

堺・雇用10,000人作戦一堺市緊急雇用・金融対策の着実な成果が見えない状況である

要望

新産業創出、雇用およびフリーター・ニート対策、障がい者の就労支援を踏まえた良質な雇用の 確保、雇用の創出に向けた労働政策の充実・強化を図ること

30. 評価指標の確立について

現状

「みんなの審査会~堺版事業仕分け」が8月に実施され、一部の事務事業の評価が評価指標と共に公開された。また一部の事務事業においてアウトカム指標が公開されている。

問題点

事務事業の「目的」と「指標」が一致していない部分が多々あるものや、アウトカムではなくアウト プットでしかないものをアウトカムとして載せているケースが多々ある為、その事業を行う意味があるのかどうか判断できる状況にない。

要望

早急に政策目的にあうアウトカムの評価指標の検討組織を立ち上げ政策についての総点検を行う

31. 百舌鳥交番新設設置について

現状

百舌鳥交番新設用地が決定している。

問題点

代替えの用地が2年間一向に決まらない。

要望

関西電力と協議しているが一向に進展が見られない。早急に用地を決定し、設置に向けて取り 組まれたい。

32. 危機管理体制について

現状

気温の上昇、集中豪雤、地震など世界規模で自然災害の多発が報道される状況下において、想定される対応は着実に進展している

問題点

有事の際の防災機能が確実なものであるとは言い切れない、市民の財産と命を守る行政の大命題を着実なものにするためには、市民の防災意識の高揚が大事である

要望

50mmを超える豪雤時など有事の際の市民協働仕掛作りのためのソフト予算を充実させること

33. 堺市情報発信拠点の創出と観光資源の活用の充実強化を図ること

現状

政令指定都市として人口誘導、観光客誘致の取り組みが求められている。

問題点

ナショナルトレセン、メガソーラ、文化遺産など様々な施設、文化遺産が存在するが、堺にあるとの認識が市外の人にあまりない。また、堺のイメージが市外の人にしっかりと規定されていない。

要望

産業観光や地場産業の特色を最大限に発揮する組織づくりを行い、ブランドイメージを規定してそれにもとづいて積極的なプロモーションを行うこと。